

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 12日

上場会社名 和泉電気株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6652

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.idec.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 船木俊之

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理担当 氏名 土谷泰三 TEL (06) 6398 - 2500

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	10,257	5.5	600	254.8	671	126.8
14年9月中間期	9,723	△ 4.4	169	-	296	-
15年3月期	19,808		504		837	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年9月中間期	179	208.2	5.31	
14年9月中間期	58	-	1.58	
15年3月期	96		2.65	

(注)①期中平均株式数 15年9月中間期 33,783,605株 14年9月中間期 36,699,206株 15年3月期 36,304,014株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
15年9月中間期	6.00	-		
14年9月中間期	6.00	-		
15年3月期	-	12.00		

(注)15年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 -円 -銭

特別配当 -円 -銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年9月中間期	31,781		24,619		77.5	749.37
14年9月中間期	33,221		26,562		80.0	729.55
15年3月期	32,698		25,793		78.9	736.19

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 32,853,930株 14年9月中間期 36,409,377株 15年3月期 35,036,153株

期末自己株式数 15年9月中間期 5,370,555株 14年9月中間期 1,815,108株 15年3月期 3,188,332株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期末	円 銭
	20,600		1,400		400		6.00	12.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 18銭

(注)業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料6ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	7,866		7,249		7,760	
受取手形	517		689		632	
売掛金	4,700		4,665		4,645	
たな卸資産	3,320		3,490		3,382	
その他の金	1,068		1,129		1,353	
貸倒引当金	84		94		109	
流動資産合計	17,390	52.3	17,130	53.9	17,666	54.0
固定資産						
有形固定資産 1						
建物	3,522		3,275		3,386	
機械及び装置	1,049		883		956	
土地	4,068		4,068		4,068	
その他の他	833		841		799	
有形固定資産合計	9,473	28.5	9,069	28.5	9,210	28.2
無形固定資産	477	1.5	244	0.8	358	1.1
投資その他の資産						
投資有価証券	2,545		2,548		2,489	
繰延税金資産	1,671		1,222		1,370	
その他の他	2,114		1,967		2,003	
貸倒引当金	451		401		402	
投資その他の資産合計	5,879	17.7	5,337	16.8	5,462	16.7
固定資産合計	15,831	47.7	14,651	46.1	15,031	46.0
資産合計	33,221	100.0	31,781	100.0	32,698	100.0

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	1,415		1,555		1,585	
買掛金	1,816		1,748		1,696	
未払法人税等	41		25		54	
預り金	1,257		1,271		1,261	
その他の	1,015		968		970	
流動負債合計	5,547	16.7	5,569	17.5	5,567	17.0
固定負債						
退職給付引当金	1,111		1,592		1,336	
固定負債合計	1,111	3.3	1,592	5.0	1,336	4.1
負債合計	6,658	20.0	7,161	22.5	6,904	21.1
資本金	10,056	30.3	10,056	31.6	10,056	30.8
資本剰余金						
資本準備金	9,613		9,613		9,613	
資本剰余金合計	9,613	28.9	9,613	30.3	9,613	29.4
利益剰余金						
利益準備金	1,012		1,012		1,012	
任意積立金	6,081		6,081		6,081	
中間(当期)未処分利益	1,036		825		856	
利益剰余金合計	8,131	24.5	7,919	24.9	7,950	24.3
その他有価証券評価差額金	18	0.1	52	0.2	21	0.1
自己株式	1,257	3.8	3,022	9.5	1,805	5.5
資本合計	26,562	80.0	24,619	77.5	25,793	78.9
負債及び資本合計	33,221	100.0	31,781	100.0	32,698	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	9,723	100.0	10,257	100.0	19,808	100.0
売 上 原 価	5,883	60.5	5,957	58.1	11,870	59.9
売 上 総 利 益	3,839	39.5	4,300	41.9	7,937	40.1
販売費及び一般管理費	3,670	37.8	3,699	36.1	7,433	37.5
営 業 利 益	169	1.7	600	5.8	504	2.6
営 業 外 収 益 1	310	3.2	212	2.1	562	2.8
営 業 外 費 用 2	183	1.9	141	1.4	229	1.2
経 常 利 益	296	3.0	671	6.5	837	4.2
特 別 利 益 3	3	0.0	74	0.7	5	0.0
特 別 損 失 4	355	3.7	426	4.1	739	3.7
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	55	0.6	319	3.1	103	0.5
法人税、住民税及び事業税	74	0.7	36	0.4	102	0.5
法 人 税 等 調 整 額	188	1.9	103	1.0	96	0.5
中間(当期)純利益	58	0.6	179	1.7	96	0.5
前 期 繰 越 利 益	978		646		978	
中 間 配 当 額	-		-		218	
中間(当期)未処分利益	1,036		825		856	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式----- 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のある有価証券----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のない有価証券----- 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商品・製品・原材料・仕掛品 ----- 総平均法による低価法
 - 貯蔵品 ----- 最終仕入原価法

3. ディリバティブの評価方法----- 時価法

4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 ----- 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物
(建物附属設備を除く)については、定額法を採
用しております。
耐用年数は以下の通りであります。

建	物	8年～38年
機械	及び装置	11年～17年
そ	の他	2年～15年
 - 無形固定資産 ----- 定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社
内における見込利用可能期間(5年)に基づく定
額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益
として処理しております。

6. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につい
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ
いては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計
上しております。
 - 退職給付引当金 ----- 従業員の退職金の支払いに備えるため、当事業年度末
における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、
当中間会計期間末において発生していると認められる
額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(2,288百万円)については、
5年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期
間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処
理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従
業員の平均残存勤務期間(13～15年)による定額法によ
り、翌事業年度から費用処理することとしております。

7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,194	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,650	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,492
2. 銀行借入金等に対する債務保証保証相手先 保証額	2. 銀行借入金等に対する債務保証保証相手先 保証額	2. 銀行借入金等に対する債務保証保証相手先 保証額
アイデックコントロールズ株式会社 134	アイデックコントロールズ株式会社 130	アイデックコントロールズ株式会社 130
エリデック株式会社 210	和泉パワーデバイス株式会社 210	エリデック株式会社 210
IDEC CORPORATION 183	IDEC CORPORATION 98	IDEC CORPORATION 98
IDEC Electronics Limited 76	IDEC Electronics Limited 74	IDEC Electronics Limited 75
和泉データロジック株式会社 85	和泉データロジック株式会社 85	和泉データロジック株式会社 100
計 689	計 597	計 613
	(注) 和泉パワーデバイス株式会社は平成15年9月1日付でエリデック株式会社より社名変更を行っております。	
3. 輸出手形割引高 19	3. 輸出手形割引高 32	3. 輸出手形割引高 25

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 12	受取利息 6	受取利息 20
受取配当金 196	受取配当金 79	受取配当金 197
物流手数料収入 26	受取手数料収入 37	物流手数料収入 26
受取賃貸料 46	受取賃貸料 55	受取賃貸料 93
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 24	支払利息 24	支払利息 50
為替差損 135	為替差損 94	為替差損 126
3. _____	3. 特別利益の主要項目	3. _____
	投資有価証券売却益 59	
	貸倒引当金戻入益 15	
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
退職給付引当金繰入額 228	退職給付引当金繰入額 228	退職給付引当金繰入額 457
従業員臨時退職金 53	役員退職慰労金 192	貸倒引当金繰入額 18
ゴルフ会員権評価損 46		投資有価証券評価損 136
事業所統廃合整理損 24		従業員臨時退職金 53
		会員権評価損 46
		事業所統廃合整理損 24
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 314	有形固定資産 264	有形固定資産 650
無形固定資産 124	無形固定資産 114	無形固定資産 243
計 438	計 379	計 893

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前 中間 会計 期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当 中間 会計 期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>31</td> <td>21</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>596</td> <td>380</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>627</td> <td>402</td> <td>225</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	31	21	9	工具器具及び備品	596	380	215	合 計	627	402	225	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>296</td> <td>187</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>315</td> <td>200</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	18	12	6	工具器具及び備品	296	187	108	合 計	315	200	115	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18</td> <td>11</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>478</td> <td>327</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>497</td> <td>338</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	機械及び装置	18	11	7	工具器具及び備品	478	327	150	合 計	497	338	158
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	31	21	9																																															
工具器具及び備品	596	380	215																																															
合 計	627	402	225																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	18	12	6																																															
工具器具及び備品	296	187	108																																															
合 計	315	200	115																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額																																															
機械及び装置	18	11	7																																															
工具器具及び備品	478	327	150																																															
合 計	497	338	158																																															
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>225</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	113	1 年 以 上	111	計	225	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	62	1 年 以 上	52	計	115	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	79	1 年 以 上	79	計	158																														
1 年 以 内	113																																																	
1 年 以 上	111																																																	
計	225																																																	
1 年 以 内	62																																																	
1 年 以 上	52																																																	
計	115																																																	
1 年 以 内	79																																																	
1 年 以 上	79																																																	
計	158																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	73	減価償却費相当額	73	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47	減価償却費相当額	47	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	139	減価償却費相当額	139																																				
支払リース料	73																																																	
減価償却費相当額	73																																																	
支払リース料	47																																																	
減価償却費相当額	47																																																	
支払リース料	139																																																	
減価償却費相当額	139																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料	オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料	オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>3,225</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,556</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	331	1 年 以 上	3,225	計	3,556	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>2,894</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,225</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	331	1 年 以 上	2,894	計	3,225	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>3,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,391</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	331	1 年 以 上	3,060	計	3,391																														
1 年 以 内	331																																																	
1 年 以 上	3,225																																																	
計	3,556																																																	
1 年 以 内	331																																																	
1 年 以 上	2,894																																																	
計	3,225																																																	
1 年 以 内	331																																																	
1 年 以 上	3,060																																																	
計	3,391																																																	